

環境ビジネス日本株オープン

追加型投信／国内／株式

満期償還 第20期 2019年6月25日償還
作成対象期間 (2018年12月26日～2019年6月25日)

第20期末 (償還日 2019年6月25日)	
償還価額	8,811円76銭
純資産総額	518百万円
第20期	
騰落率	+12.5%
分配金	—

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「環境ビジネス日本株オープン」は、信託約款の規定に基づき、2019年6月25日をもって信託を終了し、満期償還いたしました。

当ファンドは、わが国の株式の中から、環境関連の技術を有している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる企業へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

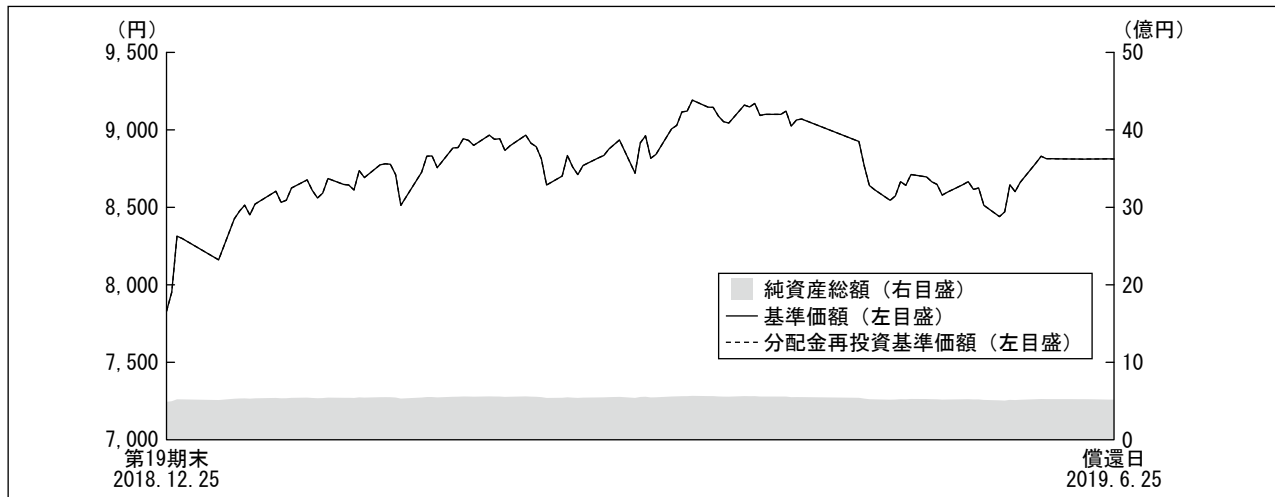


三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首：7,830円

償還日：8,811円76銭 (既払分配金 ー)

騰落率：+12.5% (分配金再投資ベース)

【基準価額の変動要因】

(上昇要因)

前期末にかけての大きな下落により割安感が強まっていたことや、2019年後半からの企業業績の回復期待や米中貿易摩擦への緩和期待を背景に、世界的に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

また、世界的な環境に対する意識の変化、再生エネルギー普及に向けた施策、企業の環境に対する取り組み強化などから、関連製品を生産・販売する企業への期待が膨らみました。

(下落要因)

米国による中国への追加関税措置の実施やファーウェイ社への制裁、さらにはメキシコへの追加関税の賦課懸念などから、世界景気後退リスクが高まったことにより、投資センチメントが大きく低下し、国内株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。また、為替市場で円高が進んだことによる国内株式市場の下落も要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

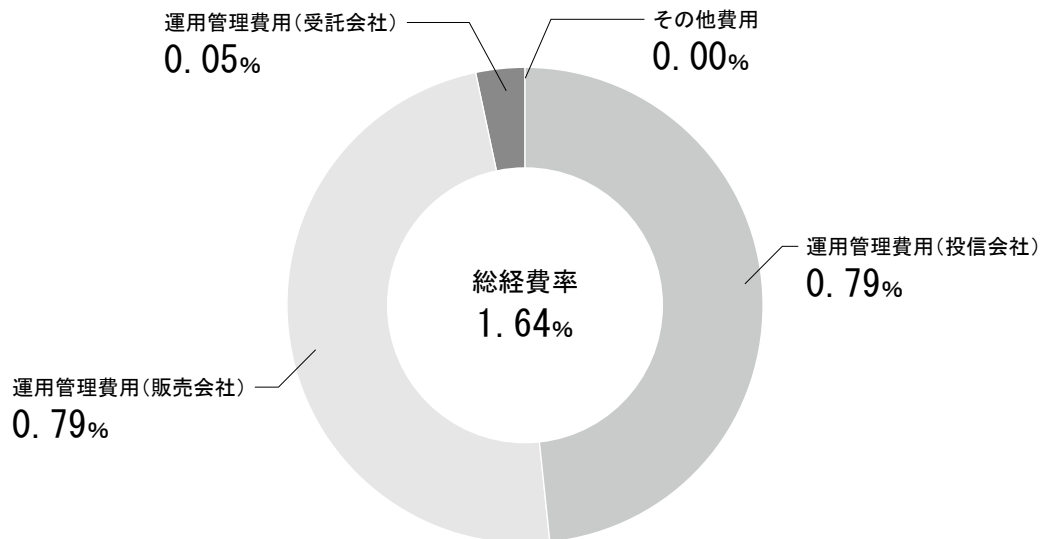
項目	当 期		項目の概要
	2018年12月26日～2019年6月25日		
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,721円です。
(投信会社)	(35)	(0.396)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(35)	(0.396)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.025)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.853	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



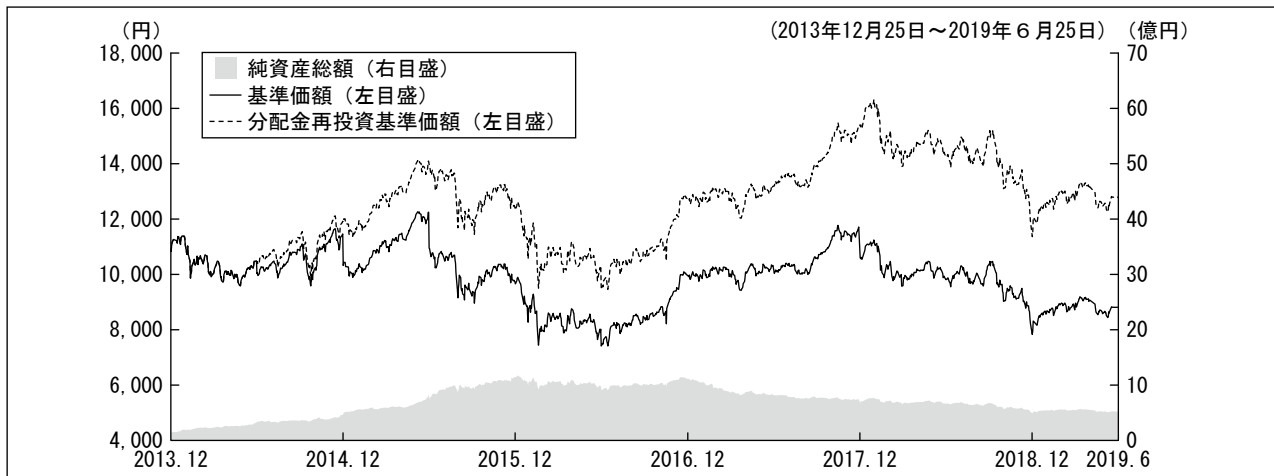
*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2013年12月25日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月25日 期初	2014年12月25日 決算日	2015年12月25日 決算日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年6月25日 償還日
基準価額 (円)	10,828	10,323	9,656	9,928	10,607	7,830	8,811.76
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,500	1,200	0	1,400	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.7	3.8	2.8	21.4	△26.2	12.5
純資産総額 (百万円)	139	470	1,138	1,109	674	489	518

【投資環境】

期初の株式相場は、市場全体の割安感やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派寄りへの姿勢転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなったことに加え、2019年1月下旬から始まった2018年10-12月期決算発表で、景気敏感株を中心に2019年度下期以降の企業業績回復期待が織り込まれる展開となり株価は戻り歩調を維持しました。その後も米中貿易交渉への進展期待や中国の景気回復期待などを背景に堅調な株価推移が継続しましたが、5月に入ると米国による中国への関税引き上げやファーウェイへの制裁、メキシコへの追加関税の賦課懸念などから世界景気への不透明感が強まり株式市場は再び調整しました。償還日にかけてはFRBによる利下げ観測が高まったことから、やや値を戻し償還日を迎えました。

【ポートフォリオ】

世界的に環境への取り組みが強化されています。再生エネルギー普及に向けた施策、企業の環境に対する積極的な取り組みなどから環境関連銘柄の株価を押し上げる要因となりました。

バリュエーション（投資価値評価）が低位なことに加え経営改革への取り組みを評価した日立製作所などの電気機器、堅調な企業業績を背景に株主還元拡大が見込まれる三菱商事や三井物産など卸売業のセクターウェイトを高めました。

2019年6月の償還に向けて組入株式を全売却し、2019年6月25日に満期償還いたしました。

※設定以来の運用経過につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、償還のため、分配は行っておりません。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

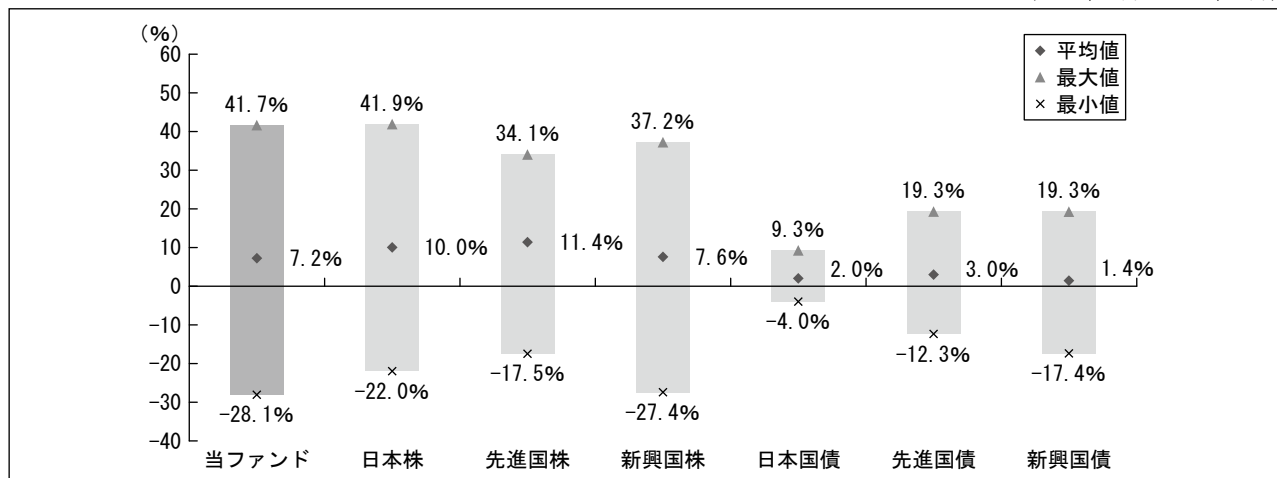
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年6月26日～2019年6月25日（10年）
運用方針	わが国の株式の中から、環境関連の技術を有している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる企業へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	個別銘柄への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析を重視して、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。
分配方針	毎年6月、12月の25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利息・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配後自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年6月～2019年5月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

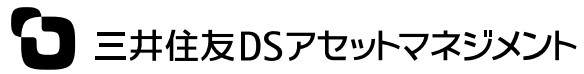
〈当該投資信託の組入資産の内容〉

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

【純資産等】

項目	償還時
	2019年6月25日
純資産総額	518,163,102円
受益権総口数	588,036,049口
1万口当り償還価額	8,811円76銭

* 当期中における追加設定元本額は11,044,014円、同解約元本額は48,418,962円です。



三井住友DSアセットマネジメント